

2026 年 8 月 7 日

ダイナミックマッププラットフォーム株式会社

ダイナミックマッププラットフォーム、2027 年 3 月期第 1 四半期決算を発表 ライセンス型売上は前年同期比増加、フィジカル AI 向け事業基盤整備が進展

ダイナミックマッププラットフォーム株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長 CEO:吉村 修一、以下「当社」)は、2027 年 3 月期第 1 四半期決算を発表しました。

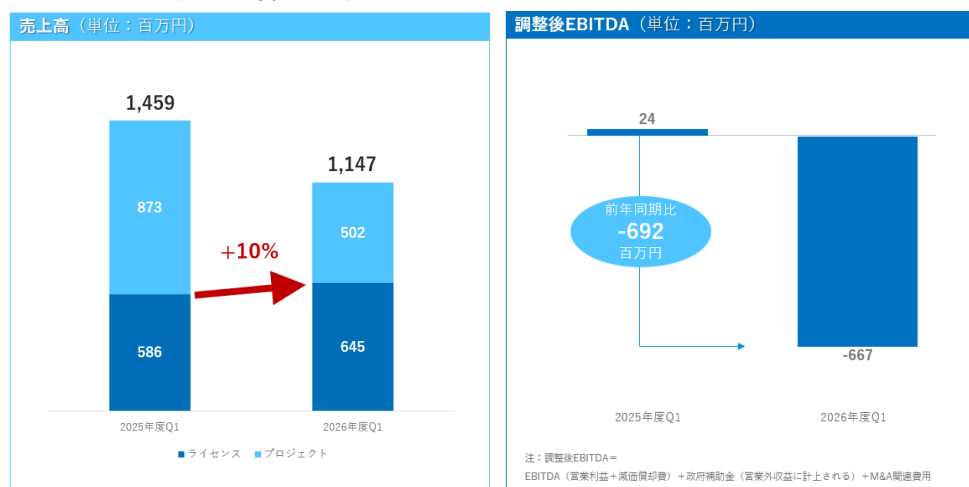
当第 1 四半期は、AI 用途向けを中心とした法人ライセンス案件の拡大等により、ライセンス型売上高は前年同期を上回り、ライセンス型売上比率も上昇しました。一方、プロジェクト型売上高は、北米における前年の反動減等により前年同期を下回りました。この結果、連結売上高及び調整後 EBITDA は前年同期を下回りました。

また、AI ネイティブデータセットの提供開始、NVIDIA、MathWorks との連携によりフィジカル AI の学習・検証データ生成に取り組むなど、中長期的な成長に向けた事業基盤の整備も進展しました。

■ ライセンス型売上は前年同期比で増加、調整後 EBITDA のマイナス幅は予算内

連結売上高は 11 億 47 百万円(前年同期比 21.3%減)となりました。北米における新規整備案件の完了に伴い、オートモーティブ領域のプロジェクト型売上が減少したこと等が主な要因です。一方、AI 用途を中心とした法人ライセンス案件の拡大により、ライセンス型売上高は 6 億 45 百万円(同 10.0%増)となりました。

調整後 EBITDA は 6 億 67 百万円のマイナス(前年同期は 24 百万円のプラス)となりました。前年同期には案件の前倒し効果があった一方、当第 1 四半期はプロジェクト型売上の減少影響を受けました。なお、調整後 EBITDA のマイナス幅は予算内で着地しました。



(2027 年 3 月期第 1 四半期 決算説明資料より)

■海外大手半導体メーカーより AI 用途法人ライセンス(Data for AI)追加受注

海外大手半導体メーカーより、昨年提供した北米データの利用実績を踏まえ、新たに欧州・韓国・日本のデータ提供を追加受注しました。本案件は、AI ベースの自動運転・ADAS 開発における当社データの有用性とサービス提供を想定する各地域の実世界データの重要性を示す事例です。

■フィジカル AI 向けデータ事業の基盤整備が進展

当社は保有する高精度 3 次元データを活用した AI 学習・評価向けの AI ネイティブデータセットの提供を開始しました。2026 年 6 月には、Hugging Face 上でサンプルデータセットを公開し、公開後約 4,000 件のダウンロードを記録しました。

また、当社の高精度 3 次元地図データ、NVIDIA Cosmos Transfer、MathWorks RoadRunner を組み合わせ、フィジカル AI や自動運転開発向けの学習・検証用データの生成に取り組んでおります。

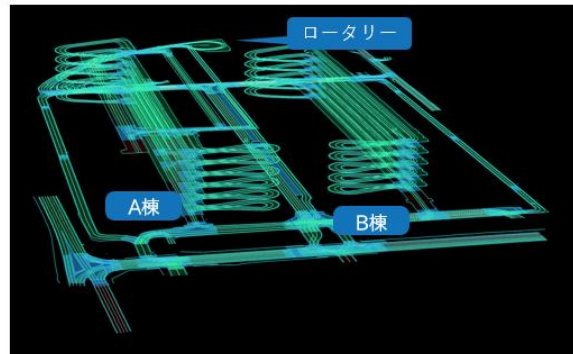
■フィジカル AI 領域での活用事例

東京流通センター(TRC)構内では、高精度 3 次元データを整備し、自動運転・フィジカル AI の実証実験向け共有インフラとして提供を開始しました。

現地航空写真



高精度3次元データ



GPSが届きにくい屋内空間や複雑な幾何形状を持つランプウェイを含む物流施設全体を高精度3次元データ化

レベル4自動運転トラックが指定区画・パースへ安全に向かうための情報提供や、施設に入居するテナント事業者とのシステム連携などが可能

(2027 年 3 月期第 1 四半期 決算説明資料より)

■インフラ管理・不動産開発用途での活用事例が拡大

北米交通当局向けの橋梁・トンネル管理ソリューションの提供や、不動産開発用途における 3Dmapspocket®の採用拡大など、自動車分野以外での活用も進んでおります。

また、令和 8 年熊本地震被災地域における状況把握および復旧支援に資する情報提供として、3Dmapspocket®の一部機能が無償公開しました。

■通期業績予想据え置き、調整後 EBITDA プラスへ

第 1 四半期実績を踏まえ、2027 年 3 月期の通期業績予想に変更はありません。

売上高：70 億円

ライセンス型売上高：30 億円

調整後 EBITDA：0.5 億円

当社データ搭載車種の拡大、AI 用途を中心とした法人ライセンスの成長、フィジカル AI 市場の拡大を背景に、ライセンス型売上の継続的な成長を目指します。

当社は、世界最大級の高精度 3 次元データ資産を活用し、フィジカル AI 時代のデータプラットフォーム企業として中長期的な成長を目指してまいります。

<ダイナミックマッププラットフォーム株式会社について>

当社は日本政府によるバックアップのもと、国内自動車メーカー10社等の出資により設立されました。

日本をヘッドクォーターに、北米・欧州・中東・韓国に拠点を構え、現在 26 ヶ国で事業を展開。自動運転や先進運転支援システム(ADAS)をはじめ、シミュレータ環境構築、インフラ管理、除雪支援など、幅広い用途に向けて高精度 3 次元データを提供しています。

「Modeling the Earth」＝地球のデジタル化をビジョンに、高精度 3 次元データのプラットフォーマーとして、様々な産業分野におけるイノベーションを共創します。

設立: 2016 年 6 月

本社: 東京都渋谷区

代表者: 吉村 修一

事業内容: 自動運転・ADAS をはじめ多様な産業を対象とした高精度 3 次元データの提供

URL: <https://www.dynamic-maps.co.jp/>

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は黙示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらリスクや不確実性には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、本資料は、2027 年 3 月期第 1 四半期決算短信および決算説明資料を補足・要約したものであり、新たな開示事項は含まれておりません。